

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-silver.or.jp/">http://www.niigatashi-silver.or.jp/</a>
市所管課	高齢者支援課	電子メール	<a href="mailto:honbu@niigatashi-silver.or.jp">honbu@niigatashi-silver.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取組む。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,738,402	1,735,722	1,591,559	1,591,634
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	計画	人		5,130	4,907	4,993	5,079
	実績			4,828	4,794	4,734	
就業率	計画	%		83.6	82.3	82.8	83.3
	実績			80.5	80.4	80.5	
契約金額	計画	千円		1,699,000	1,643,000	1,661,000	1,679,000
	実績			1,654,620	1,669,184	1,641,373	

事業名 ②			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	44	48	48	49
常勤	16	16	15	14
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	16	16	15	14
他団体からの派遣				
非常勤	28	32	33	35
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	28	32	33	35
見直し等の取組み		就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	44	48	48	49
	合計	45	49	49	50
年齢構成	20代以下	1	0	0	1
	30代	5	4	5	4
	40代	8	10	9	5
	50代	7	7	7	10
	60代以上	24	28	28	30
	合計	45	49	49	50

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等		127,375	131,038	127,987	122,660
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,892	4,889	5,347	5,453
常勤		4,343	4,280	4,728	4,757
内 市職員分					
非常勤		549	609	619	696
内 市職員分					
職員		122,483	126,149	122,640	117,207
常勤		93,965	96,600	90,612	89,424
内 市職員分					
非常勤		28,518	29,549	32,028	27,783
内 市職員分					
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,343	4,280	4,728	4,757
常勤職員		5,873	6,038	6,041	6,387
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用 (但し、4号ランク下を適用)	●	無 [ 市の見直しに合わせて検討する。 ]
	その他 [ ]		その他 [ ]

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,738,402	1,735,722	1,683,848
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	3	1
	受取会費	4,850	4,829	4,765
	事業収益	1,655,230	1,655,237	1,597,942
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,655,230	1,655,237	1,597,942
	受取補助金等・負担金	78,287	75,641	81,049
	その他経常収益	32	12	91
	経常費用	1,758,349	1,747,293	1,677,949
	事業費	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	公益目的事業費	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	法人会計			
	管理費	11,649	12,766	11,626
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,947	▲ 11,571	5,899
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 19,947	▲ 11,571	5,899	
経常外収益	0	143	14	
経常外費用	22	418	273	
当期経常外増減額	▲ 22	▲ 275	▲ 259	
当期一般正味財産増減額	▲ 19,969	▲ 11,846	5,640	
一般正味財産期首残高	153,429	133,460	121,614	
一般正味財産期末残高	133,460	121,614	127,254	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	133,460	121,614	127,254	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	157,480	131,038	127,987
役員分	5,896	4,889	5,347
職員分	151,584	126,149	122,640

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	275,274	243,506	245,022
	流動資産	145,051	122,058	123,915
	現金預金	26,477	1,238	7,805
	未収金	118,827	121,198	116,475
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 253	▲ 378	▲ 365
	固定資産	130,223	121,448	121,107
	基本財産			
	特定資産	124,503	119,498	119,507
	その他固定資産	5,720	1,950	1,600
	有形固定資産	4,320	614	330
無形固定資産	1,400	1,336	1,270	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	141,814	121,892	117,768
	流動負債	141,814	121,892	117,768
	短期借入金			
	その他流動負債	141,814	121,892	117,768
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	133,460	121,614	127,254
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	133,460	121,614	127,254
	代替基金			
その他一般正味財産	133,460	121,614	127,254	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,503	119,498	119,507	
負債の部及び正味財産の部合計	275,274	243,506	245,022	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	456,163	422,499	412,305
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,000	3,320	13,800
運営費補助金	55,500	55,180	44,700
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	397,663	363,999	353,805
内 随意契約額※	397,663	363,999	353,805
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	133,460	121,614	127,254
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,503	▲ 119,498	▲ 119,507
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	8,957	2,116	7,747

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 19,947 千円	▲ 11,571 千円	5,899 千円
自己資本比率	純資産	48.5 %	49.9 %	51.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	102.3 %	100.1 %	105.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.6 %	99.9 %	95.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	133,460 千円	121,614 千円	127,254 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.3 %	99.3 %	99.3 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	195.01	819.72	215.09
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.2 %	24.3 %	24.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	3.2 %	2.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	37,619 千円	34,484 千円	33,290 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 453 千円	▲ 241 千円	123 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	265 千円	266 千円	242 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	9.1 %	7.55 %	7.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.7 %	3.7 %	4.2 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 共に生きる 中期計画 ] 計画期間 平成27 ~ 平成31 年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 [ ]	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度～ 慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化についてを取りまとめ、本年4月より新事務局体制へと移行した。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度～ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成15 年度～ 規定名称 [ 新潟市シルバー人材センター情報公開規程 ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成17 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成17 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
無	未整備理由 [ ]	● 予算概要 平成17 年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行い、事業の拡大を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		女性委員会を中心として事業所や一般家庭等を訪問して、女性の就業先確保のための就業開拓や情報交換を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討し、介護や子育てに特化した研修での技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の間口を広げて事業PR等を行った。また、女性会員の入会割合を高めるため女性会員募集チラシを作製配布し、入会促進に努めた。また、平成29年度にスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入について、行政及び関係団体と連絡を密にしなが会員への事業説明会等を開催し準備を進めた。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、女性ならではの新しい事業等の検討を行い、各種講習会を継続実施し人材育成に努めた。また、平成29年4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」へ参入した。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	研修会等、人材育成の実施	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	保育サポーター養成講座の開校	計画	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	
		実績	66人参加（一般参加者会員登録3人）				
	介護予防・日常生活支援総合事業への参入	計画	介護予防・日常生活支援総合事業への参入準備	介護予防・日常生活支援総合事業への参入			
		実績	事業説明会の実施				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、プロジェクトチームで現状の諸課題を精査し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法の検討を行った。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		プロジェクトチームで、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を引き続き行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討しながら事務局体制の見直しを進めた結果、平成29年4月から新たな事務局体制とした。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事務執行の効率化	検討	実施（予定）	継続実施	継続実施		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	事務執行の効率化	計画	事務局体制の見直し	新事務局体制への移行	新事務局体制	新事務局体制
実績			検討				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
事務局体制を見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の再構築を検討した。					
③ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年4月からの新事務局体制の移行に向け、事務局体制の確立と一層の事務効率化についての検討結果を取りまとめ、8事務所の「業務委員」・「地区役員」・「会員」対し事務局体制の見直しによる説明会を述べ24回開催し、本年4月からの新しい事務局体制のもと、職員一丸となって一層の事務の効率化等を進め、安定的な事務運営に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		適正な事務局体制の確立	取りまとめ	実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		事務局体制の見直し	計画	事務局体制の見直し	新事務局体制への移行	新事務局体制	新事務局体制
			実績	8事務所での説明会を実施			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成27年度からスタートした中期計画の目標達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		引き続き、3つの基本目標「会員数」「就業率」「契約金額」の目標値の達成に向け、各委員会、地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し「自主・自立、共働・共助」の基本理念に基づき事業運営に努めた。					
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、中期計画の目標値を達成するため、「1会員1就業開拓運動」と「1会員1人入会促進運動」の一層の推進と併せて、就業開拓を推進するために就業開拓員を継続配置し、就業機会の確保と拡大を図るほか、ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設及び独自事業や各種講座の開催について調査・研究に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の着実な推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		中期計画の着実な推進	計画	中期計画	中期計画	中期計画	中期計画
			実績	評価・改善等			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
就業開拓員を引き続き配置し、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、会員の就業形態（ニーズ）に合わせた紹介を行う。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		受注契約の拡大を目指し、引き続き就業開拓員を3名配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等を実施し、就業機会の開拓に努めた。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		より多くの会員が就業機会を得られるよう、就業相談の実施とともに、新たに8事務所に就業情報一覧の貼り出しや未就業相談等において会員の就業機会の向上に努め、今後、就業情報一覧をホームページにて閲覧できるよう検討している。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		就業開拓員の受注契約拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		就業開拓員の受注契約拡大	計画	就業開拓活動	継続実施	継続実施	継続実施
実績			2,739件(名刺交換・面談) 145件(受注件数)				
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成29年度からスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にしなが、準備を進める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		センターでは、現状の「福祉・家事援助サービス事業」がベースとなり、会員が「介護予防・日常生活支援総合事業」において十分に活躍できる内容であることや、積極的に取り組むことで就業機会が拡大すると考え、行政及び関係団体と連絡を密にしなが、会員への事業説明会を開催し、登録希望会員を募った。					
⑥ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」へ参入した。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		介護予防・日常生活支援総合事業への参入	会員への事業説明会の実施等	実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		介護予防・日常生活支援総合事業への参入	計画	事業説明会の開催	総合事業への参入	継続実施	継続実施
実績			2回開催				
計画							
実績							

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	就業開拓員を3名配置して、センターで取扱う全事業について、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、就業相談や新たな就業情報の掲示等のほか、各区における街頭PR活動、ボランティア活動及び「福祉・介護・健康フェア」をはじめ、各種イベント・行事等に参加し啓発に努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年4月からハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設及び新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業や各種講座の開催について調査・研究を行う。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画	検討	実施	継続実施	継続実施
			実績	検討			
独自事業や各種講座の開催		計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	
	実績	検討					

改善指示事項							
今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	中期計画の「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標値を達成するため、引き続き、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し推進・改善に努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図りながら、引き続き、中期計画の「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標値達成のための方策を実行し、中期計画の推進に取り組む。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の進行管理	中期計画実施、評価・改善	継続実施	継続実施	継続実施及び評価・改善	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		中期計画の目標値達成状況	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額
			実績	各基本目標の目標値は未達成			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		センターで取扱う全事業について、就業開拓員を3名配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等の地域ニーズの把握に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、開拓員を配置し、民間企業等への開拓や会員の多様な就業形態に沿った請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業や各種講座の開催について調査・研究を行う。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	ニーズ調査・結果分析、シルバー事業への取り込みの検討	継続実施	継続実施	継続実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	
		実績	検討				
		計画					
	実績						

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
<b>団体の自立性</b>	引き続き、就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。
<b>経営の効率性・適正性</b>	平成29年4月からの新たな事務局体制による管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
平成28年度は、新潟市と「空家等対策の推進に関する連携協定」の締結を行いました。また、平成29年4月からスタートする介護予防・日常生活支援総合事業への参入準備や、これまで検討を重ねてきた事務局体制の見直しについて、8事務所で説明会を開催して会員の意見を伺いながら最終調整を行い、平成29年4月からスタートすることとなりました。事業実績では、労働者派遣事業が前年度比で3倍以上となり、また、介護保険事業や、役員・会員等の積極的な取り組みなどにより、請負・委任事業では一般家庭、公共事業で前年を上回る実績となりましたが、適正就業の推進等並びに景気の変動などにより民間事業所で大幅な減少となりました。このことにより「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや就業開拓員の配置や各区における街頭PR活動、ボランティア活動及び「福祉・介護・健康フェア」をはじめ、各種イベント・行事等に参加しての啓発など、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要になってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	女性会員向けの就業開拓や、就業開拓員の配置による受注契約の拡大を目指しているが、会員数、就業率、契約金額で中期計画目標を達成することができなかった。一方で事務局体制の見直しやハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設など、積極的な事業改善や新規事業の開始を目指す姿勢は評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	超高齢社会をむかえ、会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズが多様化する中、さらなる就業機会の確保と拡大を図るとともに、中期計画目標達成に向けて、引き続き事業改善を行うべきと考える。
<b>今後の指導方針</b>	高齢者人口の増加や法律の改正等により、シルバー人材センターを取り巻く状況は大きく変化しており、またその役割に対する期待も大きくなってきている。平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業へも参入しており、国の動向等も注視しながら、新規事業への参入等に対応できるよう支援していく。

## 【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	平成27年度からスタートした中期計画の目標値達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。
②	
③	

# 【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<p>・発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、就業開拓員の増員や、事務所での就業情報一覧の貼り出し、会員の就業形態に合わせた紹介を行う取組みなど、弛まぬ努力は評価できる。</p> <p>・女性委員会を中心に女性の就業先確保のための情報交換等を実施し、「介護分野」「子育て分野」等の就業開拓など、新たな事業の検討を行ったことは評価できるが、女性会員数は減少している。成果に結びつかなかった原因分析を行い継続的に取り組む必要がある。</p> <p>・OAシステムの再構築や、区ごとに分散していた職員を1か所に集中させるなど事務局体制の見直しを進めた結果、職員数が削減されており事務執行の効率化と管理経費の削減は進んでいる。</p> <p>・ただし、管理経費の削減について、正職員の給与水準維持を最低限の目標としているだけで、具体的な費目毎の削減目標値やその成果は明確化されていない。今後は具体的な目標値を設定し、客観的な評価になるよう改善が必要である。</p> <p>・中期計画の目標達成に向けては、「1会員1就業開拓運動」や「1会員1人入会促進運動」、ハローワークでの定期的な就業相談窓口開設などの改善努力は行われているが、実績として多くの目標が未達に終わっている。PDCAサイクルを機能させ、結果の評価や原因分析、次回に向けた具体的な改善策の検討などを十分に行う必要がある。</p> <p>・団体が設定した目標は、過去最高実績を基礎に設定したものであり、他類似団体や全国平均などの状況を考慮していないため、設定した目標値の合理性についても再検討の余地がある。また、結果の評価や原因分析等の検討が十分に実施されているとは言えず、次回に向けた具体的な改善策等が明確となっていない。</p> <p>・会員のニーズ把握、退会者の減、新規会員の獲得に努めることは、今後も継続課題であり、具体的な目標値を設定の上PDCAによる成果を期待する。ニーズを踏まえて希望の多い職種の就業に向けた重点的な取組みが必要である。</p> <p>・今後も自己資本比率の50%以上の維持に努めて欲しい。</p> <p>・事務局体制の見直しによる管理経費の削減努力に対する評価は適切だが、市に対する財政的存度が比較的高い点や、雇用創出コストを意識していない点についての評価も必要である。特に費用対効果の点で、会員1人当たりの雇用創出コストの算定が必要である。</p> <p>・高齢者人口の増加が予想されるため、絶対値での会員数だけでなく、60歳以上の人口に占める会員数の割合なども目標値設定の際に考慮する必要がある。</p> <p>・会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報をデータベース化するとともに、企業側からの求人情報についてもデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取組みも必要と考える。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・策定された中期計画の目標値達成には、確実な実施と成果を期待する。目標達成に向けて今後何をどのように改善するのかを具体的に決め、取組む必要がある。</p> <p>・少子高齢化が進展し、団塊の世代が定年延長後の定年を迎える時期となることから、高齢者の就業ニーズが高まることは避けられない。特に会員加入の動機が「生きがい」から「経済的」に変化してきていることを考えると、経済的变化からも、就業機会の確保が難しい課題となってくることも予想され、その対策も必要と考える。</p> <p>・今後、益々進む高齢化の時代にあって、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズ把握及び地域のニーズに対応したメニューの開発等にあたっては、具体的な目標値を設定して、PDCAによる成果を期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月20日 事務局長 関根 律

中期計画の目標値達成に向けては、社会経済情勢などセンターを取り巻く環境が変化していることから、次期中期計画（平成31年度～35年度）の策定に着手します。女性委員会を中心として情報交換等を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討・計画します。また、女性の入会割合を高めるため、女性会員募集に積極的に取り組みます。会員ニーズに沿った多様な就業機会の確保と合わせ、労働者派遣事業及び職業紹介事業における就業時間の拡大に向け、関係機関・団体と連携しながらその促進に努めます。新たな事業展開を図る一環として、独自事業について調査・研究を進めると共に、「自主・自立、協働・共助」の基本理念に基づき「1会員1就業開拓運動」及び「1会員1人入会促進運動」について、積極的な活動参加を呼びかけ、サービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報と、企業側からの求人情報についてデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取り組みも必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		既存システムにより新規入会する際、入会申込書に職歴、実務経験や希望職種、資格等を記載した情報及び公共、一般家庭、民間企業からの仕事の内容をシステムにデータベース化して「請負・委任」、「労働者派遣事業」、「職業紹介事業」より就業しています。また、就業以外にもデータベースにある登録会員情報に基づき、より多くの会員が多様な就業機会の確保及び地域貢献等ができるよう調査・研究を進めてまいります。				
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	工程	データベース化	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		就業件数	計画	20300	20300	20300	20300
実績							
		計画					
		実績					